

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町二丁目 7 番 4 号 砂防会館別館 6F
- 2 設立年月日 平成 3 年 10 月 18 日
- 3 代表者 理事長 亀江 幸二
- 4 基本財産 400,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 0.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	45 人	0 人	0 人	45 人

II 平成 30 年度事業実績

平成 30 年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施すると共に、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施するとともに、土砂災害警戒区域や砂防指定地などの整理・活用に取り組んだ。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の整備を進める他、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、定款に基づく調査・研究テーマに関する業務について積極的に取り組んだ。

土砂災害防止法の平成 25 年 5 月改正等を踏まえ、土砂災害警戒区域指定促進等に関する調査・研究を促進した。

また、危機管理に関する調査・研究は、土砂災害防止法と災害対策基本法の内容を踏まえて取り組むとともに、深層崩壊など大規模土砂災害に対する中山間地の危機管理方策に関する検討を行った。

さらに、砂防関係施設の長寿命化・機能向上を図るため、砂防設備の効果的な修繕・改築手法、歴史的砂防設備の維持管理手法及び効率的な土砂や流木の処理方策、流域の状況等を考慮した効果的な維持管理に関する調査・研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進や管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化」等の業務にも積極的に取り組んだ。

平成 30 年度受託等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	24	412,623
地方公共団体	37	232,064
民間	7	51,813
合計	68	696,500

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	341,971,290	254,667,202	87,304,088
有価証券	250,000,000	250,000,000	0
未収金	337,952,787	1,361,061,390	▲1,023,108,603
貸倒引当金	▲37,000	▲148,000	111,000
繰延税金資産	0	1,186,436	▲1,186,436
流動資産合計	929,887,077	1,866,767,028	▲936,879,951
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	449,840,186	451,066,128	▲1,225,942
調査研究開発基金	1,021,380,402	1,014,511,702	6,868,700
役員退職慰労引当資産	8,208,000	6,840,000	1,368,000
退職給付引当資産	80,032,543	67,740,600	12,291,943
特定資産合計	1,559,461,131	1,540,158,430	19,302,701
(3) その他固定資産			
建物	3,258,769	3,747,071	▲488,302
什器備品	18,079,849	18,180,419	▲100,570
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	144,519,856	172,057,089	▲27,537,233
特許権等	3,134,856	3,042,114	92,742
投資有価証券	86,571,360	86,297,960	273,400
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	34,789,320	35,149,320	▲360,000
長期前払費用	664,605	930,447	▲265,842
その他固定資産合計	302,113,389	330,499,194	▲28,385,805
固定資産合計	2,261,574,520	2,270,657,624	▲9,083,104
資産合計	3,191,461,597	4,137,424,652	▲945,963,055

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	624,711,673	1,291,797,498	▲667,085,825
未払法人税等	70,000	118,557,600	▲118,487,600
未払消費税等	4,155,500	28,910,000	▲24,754,500
賞与引当金	15,400,000	13,300,000	2,100,000
預り金	4,680,115	5,413,643	▲733,528
流動負債合計	649,017,288	1,457,978,741	▲808,961,453
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	8,208,000	6,840,000	1,368,000
退職給付引当金	80,032,543	67,740,600	12,291,943
固定負債合計	88,240,543	74,580,600	▲795,301,510
負債合計	649,017,288	1,532,559,341	
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	2,041,603,766	2,192,265,311	▲150,661,545
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,458,620,588)	(1,452,977,830)	(5,642,758)
正味財産合計	2,454,203,766	2,604,865,311	▲150,661,545
負債及び正味財産合計	3,191,461,597	4,137,424,652	▲945,963,055

2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400,087	8,400,087	0
② 木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,445,000	6,448,000	▲3,000
③ 調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	6,980,561	6,795,168	185,393
④ 事業収益	1,181,963,820	2,036,865,510	▲854,901,690
調査研究開発事業収益	511,899,080	548,706,800	▲36,807,720
情報提供等事業収益	76,799	179,485	▲102,686
管理業務等事業収益	237,210,941	1,106,085,225	▲868,874,284,
特許料等管理業務事業収益	432,777,000	381,894,000	50,883,000
⑤ 受取補助金等			
受取民間助成金	32,400,000	32,400,000	0
⑥ 雑収益	463,898	546,600	▲82,702
受取利息収益	151,518	231,440	▲79,922
雑収益	312,380	315,160	▲2,780
⑦ 基本財産評価益			
基本財産評価益	273,400	0	273,400
⑧ 特定資産評価益			
特定資産評価益	9,490,100	3,763,300	5,726,800
経常収益計	1,246,416,866	2,095,218,665	▲848,801,799
(2) 経常費用			
① 事業費	1,342,735,401	1,848,736,789	▲506,001,388
調査研究開発事業費	453,508,680	379,563,042	73,945,638
情報提供等事業費	117,943,228	113,185,495	4,757,733
管理業務等事業費	260,259,513	940,133,123	▲679,873,610
広報事業費	73,275,832	70,503,399	2,772,433
技術管理等業務事業費	360,323,014	262,417,110	97,905,904
支払寄附金	1,500,000	16,500,000	▲15,000,000
建物減価償却費	480,373	521,924	▲41,551
什器備品減価償却費	7,833,741	6,536,009	1,297,732
ソフトウェア減価償却費	55,092,722	44,289,105	10,803,617
特許権等減価償却費	324,140	142,801	181,339
役員退職慰労引当金繰入額	1,129,968	1,129,968	0
退職給付費用(繰入)	11,175,190	13,766,813	▲2,591,623
貸倒引当金繰入額	111,000	48,000	▲159,000
② 管理費	53,047,480	59,650,704	▲6,603,224
人件費	26,436,312	26,235,622	200,690
管理諸費	25,133,986	32,145,418	▲7,011,432
建物減価償却費	7,929	9,238	▲1,309
什器備品減価償却費	98,637	72,455	26,182
ソフトウェア減価償却費	15,831	20,053	▲4,222
役員退職慰労引当金繰入額	238,032	238,032	0
退職給付費用(繰入)	1,116,753	929,886	186,867

③ 基本財産評価損			
基本財産評価損	0	1,821,800	▲1,821,800
④ 特定資産評価損			
特定資産評価損	0	0	0
経常費用計	1,395,782,881	1,910,209,293	▲514,426,412
当期経常増減額	▲149,366,015	185,009,372	▲334,375,387
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特許権等振替額		0	
経常外収益計		0	
(2) 経常外費用			
建物除却額	0	83,113	▲83,113
什器備品除却額	39,094	20	39,074
経常外費用計	39,094	83,133	▲44,039
当期経常外増減額	▲39,094	▲83,133	44,039
税引前当期一般正味財産増減額	▲149,405,109	184,926,239	▲334,331,348
法人税、住民税及び事業税	70,000	118,557,600	▲118,487,600
法人税等調整額	1,186,436	9,009,065	▲7,822,629
当期一般正味財産増減額	▲150,661,545	57,359,574	▲208,021,119
一般正味財産期首残高	2,192,265,311	2,134,905,737	57,359,574
一般正味財産期末残高	2,041,603,766	2,192,265,311	▲150,661,545
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	412,600,000	7,113,615	0
木村基金運用益	412,600,000	164,246	▲1,097
一般正味財産への振替額	2,454,203,766	▲7,227,861	1,097
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		412,600,000	0
指定正味財産期末残高		412,600,000	0
III 正味財産期末残高		2,604,865,311	▲150,661,545

IV 令和元年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

1 調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等保守管理に取り組む。

2 助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立してある「木村基金」から助成する。

3 協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣

- ・「キャンプ砂防」等、砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力
 - ホ)「砂防新技術フォーラム」への支援・協力
- (2) (一財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業(継続事業2)
 - (一財)日本宝くじ協会の助成金を活用し土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

2. 調査・研究等受託事業(収益事業)

- (1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導
 <主な受託業務>

1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他
 - ・イ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
 - ・ロ) 砂防関係施設の流域の状況を考慮した効率的な維持管理、並びに効果的な修繕・改築方策等に関する検討
 - ・ハ) 砂防設備の効果的な除石・除木方策に関する検討

- (2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究
 <主な受託業務>

1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
2. 深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
 - ・大規模土砂災害を想定した効果的な連携方法等の実務演習
 - ・地区居住者によるハザードマップ作成等による地域防災力の向上支援に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画作成手法の検討等

- (3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究
 <主な受託業務>

1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
 - ・土砂災害史料の整理とその利用に関する検討
2. 里山砂防による中山間地域の活性化他

- (4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究
 <主な受託業務>

1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築等
 - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LPデータ、地形図等

- の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
- ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等
- 2. 土砂災害警戒区域等の Web 配信システムの運営他
- (5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究
 - 「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する
 - <主な受託業務>
 - 1. 土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
 - 2. 基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関するマニュアル策定他
- (6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業
 - <主な受託業務>
 - 1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
 - 2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査
 - 3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

V 令和元年度予算

1 収支予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
② 特定資産運用益	13,400	13,400	0	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	7,000	7,000	0	
③ 事業収益	1,015,100	990,100	25,000	
調査研究開発事業収益	458,000	447,000	11,000	
管理業務等事業収益	212,000	241,000	▲29,000	
特許料等管理業務事業収益	345,000	302,000	43,000	
情報提供等事業収益	100	100	0	
④ 受取補助金等				
受取民間助成金	32,400	32,400	0	
⑤ 受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥ 雑収益	330	430	▲100	
受取利息収益	300	400	▲100	
雑収益	30	30	0	
経常収益計	1,069,730	1,044,830	24,900	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,163,500	1,167,500	▲4,000	
公益目的事業	188,000	218,000	▲30,000	
情報提供等事業費	116,000	147,000	▲31,000	

広報事業費	72,000	71,000	1,000	
収益事業等	975,500	949,500	26,000	
調査研究開発事業費	434,000	424,000	10,000	
管理業務等事業費	226,000	230,000	▲4,000	
技術管理等業務事業費	314,000	294,000	20,000	
寄附金	1,500	1,500	0	
② 管理費	53,000	53,000	0	
人件費	29,000	29,000	0	
管理諸費	24,000	24,000	0	
経常費用計	1,216,500	1,220,500	▲4,000	
当期経常増減額	▲146,770	▲175,670	28,900	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		
当期経常外増減額	0	0		
税引前当期一般正味財産増減額	▲146,770	▲175,670	28,900	
法人税等、住民税及び事業税	800	1,300	▲500	
当期一般正味財産増減額	▲147,570	▲176,970	29,400	
一般正味財産期首残高	2,015,295	2,023,436	▲176,970	
一般正味財産期末残高	1,867,725	1,846,466	▲147,570	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0		
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0	
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0	
III 正味財産期末残高	2,280,325	2,259,066	▲147,570	

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、平成30年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長（常勤）	亀江幸二	
理事（常勤）	西山幸治	
理事（非常勤）	阿部伸一郎	セントラル建設（株）代表取締役社長
〃	笠原光雄	砂防ボランティア岩手県協会 顧問
〃	菅家洋一	会津土建（株）取締役社長
〃	栗島明康	（一財）首都圏不燃建築公社 専務理事
〃	高橋俊一	三好内外国特許事務所 副会長
監事（非常勤）	高梨智弘	（株）日本総合研究所 フェロー